

# こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2022年2月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963  
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月164円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

## 全国で大規模施設を開設、大量の検査と保護を！

新型コロナウイルス「オミクロン」の感染は、沖縄、山口、広島のみ軍基地などから始まり、今や日本全土に拡散。政府のコロナ対策の想定を超える第6波パンデミック（「感染爆発」）は全国で、かつてない医療崩壊から医療放棄の事態となつています。感染症の医療の大原則である、「早期発見、保護、治療」が崩れ、無自覚・無症状の感染者は放置され、今やコロナ感染は自己責任とされています。つくづく政府の無責任さにあきれま。

### 政府は事実上のコロナ放置

今回のコロナウイルス・オミクロンは「爆発的な感染力があるものの、若年層を中心に重症化しにくく、自覚症状も少ない」と、政府・コロナ専門家の定説です。

これを根拠に、「感染リスクを許容する。重症化リスクが低い人は医療機関の受診は避け、自宅療養を可能とする」とのコロナ対策に切り替えました。また、若い世代はPCR検査抜きで、医者との会話だけで診断するとの「方法」も許されています。保健所の濃厚接触者の感染経路調査も放棄され、無自覚の感染者が放置され、いっどこで感染するか恐怖におびえる社会になりました。

昨年8月には自宅療養で死亡数は250人、前月の8倍に急増しました。世界保健機関（WHO）は、症状を軽いと説明するべきではないと警告している。

コロナ感染は医療や福祉現場にも広がり、その機能が縮小、マヒする状態も出ています。保育所の休園、小中学校など学級閉鎖、保護者の自宅休業など、戸惑いと混乱が起きています。

### 先進国とは名ばかりの医療態勢

医療現場では、災害発生時の治療優先順位を決める「トリアージ」が行われています。そのため、入院対象は高齢者や中症・重症者に限られ、感染症以外の重症患者は入院や手術が延期され、救急患者はたらい回しの状態です。また、「検査キット」は不足して「検査難民」を生み出しています。

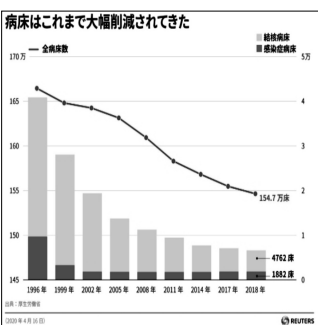
PCR検査はもとより、第3次ワクチン接種率もOECD加盟38カ国中、日本は最下位です。また、全国の看護師配置数は一床あたり加盟国中30位（2021年）と貧弱な状態です。医師の数は先進国7カ国中最低です。

これらの原因は、コロナ感染者を先ず見つける検査態勢の不備にあります。また政府・自治体がいままで進めてきた病院、保健所、医療用ベッド、医療スタッフなど、医療基盤の削減にあります。

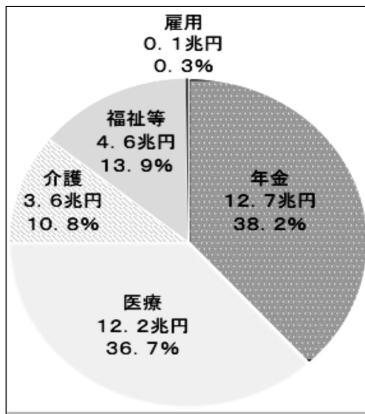
### 未だ続ける医療行政の縮小

自治体でも医療行政は後退。東京都では、2019年12月、小池百合子知事は突然、都立・公社病院の地方独立行政法人化を表明。16あった都立病院は石原都政で8つ。今年からは東京都は反省もなく都立、公立病院を独立法人化させ、「儲かる医療・病院」を進める計画です。

コロナ感染第6波から第7波への対策は急務です。先ず政府は大規模施設を大量につくり、検査、保護とワクチンの普及です。過年度の予算は余っています。予備費5兆円近くを投入した現金給付の検討、さらに、休業補償金と申請の改善が求められます。



# 負担は増、給付は削減の社会保障



左の図のとおりです。年金は、厚生労働省以外に子育て等で内閣府が所管するものも含まれます。厚生省の社会保障関係費を主に見てみます。内訳は、

**社会保障費は最大でも分配は貧弱**

社会保障費は、36兆2735億円(前年比+4393億円)で史上最大になったと言います。社会保障費は、厚生労働省以外に子育て等で内閣府が所管するものも含まれます。厚生省の社会保障関係費を主に見てみます。内訳は、

## 岸田政権の高齢者、弱者への負担増をゆめさせよう

岸田政権の2022年度政府予算案が国会で審議されています。昨年末に成立した21年度補正予算と一体とした「16カ月予算」の規模は107兆5965億円、21補正予算の35兆9895億円を合わせると、143兆5859億円になります。しかし、大規模予算はコロナ禍で苦しむ国民の生活を支えるものではなく、米中対立に便乗し、デジタル化(国民管理・監視)と軍事優先の予算です。そこでいくつかのポイントを見てみます。

厚労省は、社会保障関係費の昨年の概算要求では6738億円増(高齢化等に伴う自然増)で出していたのが、22予算では3984億円で、約2700億円値切られています。

4月からの診療報酬改定は、診療報酬プラス0.43%、薬価マイナス1.35%、材料価格マイナス0.02%で、差引マイナス0.94%で決まりました。菅内閣が打ち出した不妊治療の保険適用が実施されます。

**後期高齢者医療費の自己負担2割が原則に**

しかし、今年10月から、後期高齢者(75歳以上)医療費の自己負担が原則1割から2割に引き上げられます。年収200万円以上の単身

者、320万円以上の2人世帯が対象(約370万人)です。今後さらに3割負担への改善や所得制限の切り下げも懸念されます。また、リフィル処方箋(反復利用できる処方箋)が導入されます。いずれも高齢者の受診抑制が危惧され、高齢者は生きにくい世の中です。

年金では、22年度は0.4%引き下げられました。基礎年金の場合、月額6万5075円が6万4816円(マイナス259円)に、厚生年金のモデル世帯(正社員の夫と専業主婦だった妻の2人世帯)では、月額22万0496円が21万9593円(マイナス903円)に下がります。金額は小さく見えますが、毎年下げられているので、累積すると生活を圧迫しています。

**微々たる介護・保育労働者の賃金引き上げ**

岸田政権の目玉政策は、賃上げを実施した企業への法人税減税(しかし、7割の企業は非課税)と、介護・保育等の職種の賃上げを掲げ、看護は1%、介護・保育は3%(月額9000円)の賃

上げを、21年度補正予算で今年2月から9月まで、10月以降は22年度予算で実施します。しかし、介護・保育職種では、民間の平均賃金より年収で70、90万円低く、年10万円強の引き上げでは格差は解消されません(図参照)。

**コロナ給付で雇用保険料も引き上げ**

コロナによる休業補償を行った雇用調整助成金の増大で、雇用保険財政は悪化しています。そのため、現在0.2%(労使折半)の雇用保険料が10月から0.6%と3倍に引き上げられます。不公平税制見直し、軍事費削減等で財源を生み出すべきです。

〓) 看護・介護・保育等の平均賃金

職種	年収額(賞与を含む)
看護師	478万円
准看護師	402万円
ホームヘルパー	333万円
福祉施設介護員	339万円
保育士	358万円
幼稚園教諭	360万円
民間平均	422万円

(平成30年賃金構造基本統計調査 企業規模10人以上より)

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか  
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先